



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘
問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 金谷 大介 (TEL)092-761-3031
本部業務本部連結決算グループ長

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,151,192	6.1	108,626	△47.7	103,276	△48.2	74,286	△50.4
2024年3月期中間期	1,085,316	7.4	207,598	—	199,507	—	149,845	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 89,127百万円(△49.4%) 2024年3月期中間期 176,016百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	150.97	—
2024年3月期中間期	313.36	—

(注) 2025年3月期中間期及び2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,720,469	993,173	16.8
2024年3月期	5,727,240	921,043	15.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 962,779百万円 2024年3月期 890,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300,000	7.5	150,000	△41.2	130,000	△45.4	100,000	△39.9	199.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、添付資料2ページ「1. 連結業績予想に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	474,183,951株	2024年3月期	474,183,951株
2025年3月期中間期	1,631,193株	2024年3月期	1,307,901株
2025年3月期中間期	472,837,922株	2024年3月期中間期	472,805,042株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期中間期 1,040千株、2024年3月期 723千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 758千株、2024年3月期中間期 803千株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1,933,333.00	1,933,333.00
2025年3月期	—	1,450,000.00			
2025年3月期(予想)			—	1,450,000.00	2,900,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 連結業績予想に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 連結業績予想に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、至近の需給動向等を踏まえ、修正いたします。

売上高につきましては、燃料費調整制度の影響による料金単価の上昇や夏季の高気温による冷房需要の増加などによる小売販売収入等の増加に加え、卸電力取引価格の上昇による卸売販売収入の増加などにより前回公表値を上回る2兆3,000億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、燃料価格の上昇などによる燃料費調整の期ずれ差益の減少はあるものの、夏季の需要増加等に伴う売上高の増加などにより、前回公表値を上回る1,300億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を上回る1,000億円程度となる見通しです。

2025年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,200,000	百万円 130,000	百万円 110,000	百万円 80,000	円 銭 156.91
今回修正予想(B)	2,300,000	150,000	130,000	100,000	199.21
増減額(B-A)	100,000	20,000	20,000	20,000	
増減率(%)	4.5	15.4	18.2	25.0	
(参考) 前期実績(2024年3月期)	2,139,447	254,919	238,161	166,444	342.30

主要諸元表

	今回	前回	増減	(参考) 前期実績
小売販売電力量(億kWh)	750	734	16	735
卸売販売電力量(億kWh)	236	238	△2	167
総販売電力量(億kWh)	986	972	14	902
原油C I F 価格(\$/b)	86	85	1	86
為替レート(円/\$)	149	145	4	145
原子力[送電端](億kWh) (設備利用率(%))	308 (88.5)	307 (88.1)	1 (0.4)	317 (90.8)

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,799,251	4,816,301
電気事業固定資産	3,055,350	3,017,799
水力発電設備	270,935	267,796
汽力発電設備	203,932	196,546
原子力発電設備	758,883	731,718
内燃力発電設備	25,657	25,033
新エネルギー等発電等設備	42,260	41,036
送電設備	682,793	677,009
変電設備	243,593	241,315
配電設備	669,537	670,813
業務設備	147,833	152,070
その他の電気事業固定資産	9,923	14,458
その他の固定資産	387,658	387,022
固定資産仮勘定	456,893	498,655
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,509	326,028
原子力廃止関連仮勘定	30,537	30,513
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	134,846	142,114
核燃料	233,961	232,045
装荷核燃料	45,277	48,077
加工中等核燃料	188,683	183,968
投資その他の資産	665,386	680,777
長期投資	259,435	265,275
退職給付に係る資産	19,991	20,848
繰延税金資産	148,191	135,668
その他	238,903	260,078
貸倒引当金(貸方)	△1,134	△1,093
流動資産	927,988	904,168
現金及び預金	392,761	232,740
受取手形、売掛金及び契約資産	182,421	281,329
棚卸資産	130,018	125,077
その他	225,339	267,825
貸倒引当金(貸方)	△2,552	△2,804
資産合計	5,727,240	5,720,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
固定負債	3,684,914	3,691,249
社債	1,405,000	1,466,000
長期借入金	1,819,197	1,788,728
未払廃炉拠出金	—	264,742
退職給付に係る負債	60,154	59,823
資産除去債務	300,002	10,149
繰延税金負債	16,675	18,490
その他	83,883	83,314
流動負債	1,119,049	1,033,421
1年以内に期限到来の固定負債	426,273	321,718
短期借入金	123,410	125,110
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
支払手形及び買掛金	127,846	180,722
未払税金	63,496	35,737
その他	378,021	320,132
特別法上の引当金	2,232	2,625
濁水準備引当金	2,232	2,625
負債合計	4,806,196	4,727,295
純資産の部		
株主資本	827,098	885,096
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	193,520	193,520
利益剰余金	397,802	456,374
自己株式	△1,529	△2,103
その他の包括利益累計額	63,431	77,682
その他有価証券評価差額金	10,052	10,481
繰延ヘッジ損益	24,781	24,019
為替換算調整勘定	13,325	29,286
退職給付に係る調整累計額	15,271	13,895
非支配株主持分	30,513	30,394
純資産合計	921,043	993,173
負債純資産合計	5,727,240	5,720,469

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業収益	1,085,316	1,151,192
電気事業営業収益	976,384	1,034,933
その他事業営業収益	108,932	116,259
営業費用	877,718	1,042,565
電気事業営業費用	777,763	936,119
その他事業営業費用	99,954	106,446
営業利益	207,598	108,626
営業外収益	13,888	15,260
受取配当金	573	606
受取利息	1,179	2,308
持分法による投資利益	5,753	8,610
その他	6,381	3,735
営業外費用	21,979	20,610
支払利息	13,915	14,437
株式交付費	4,762	—
その他	3,300	6,173
中間経常収益合計	1,099,205	1,166,453
中間経常費用合計	899,697	1,063,176
経常利益	199,507	103,276
繰上準備金引当又は取崩し	155	393
繰上準備金引当	155	393
税金等調整前中間純利益	199,352	102,883
法人税、住民税及び事業税	32,391	12,647
法人税等調整額	16,645	15,346
法人税等合計	49,037	27,993
中間純利益	150,314	74,889
非支配株主に帰属する中間純利益	469	603
親会社株主に帰属する中間純利益	149,845	74,286

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	150,314	74,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,032	503
繰延ヘッジ損益	7,981	△2,509
為替換算調整勘定	7,218	13,774
退職給付に係る調整額	1,102	△1,379
持分法適用会社に対する持分相当額	7,366	3,848
その他の包括利益合計	25,701	14,237
中間包括利益	176,016	89,127
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,303	88,537
非支配株主に係る中間包括利益	712	589

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

2024年4月1日に当社の地熱事業を連結子会社である九電みらいエナジー株式会社へ承継したことに伴い、九電みらいエナジー株式会社は、当中間連結会計期間の期首から「電気事業会計規則」を適用し、電灯料・電力料の会計処理について、毎月の検針により計量した使用量に基づき算定される料金を当月分の売上高(営業収益)に計上する方法(以下「検針日基準」という。)に変更するとともに、「電気事業会計規則」に従った科目表示としている。

この会計方針の変更を反映するため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他の固定資産」に含めていた23,860百万円は「電気事業固定資産」として組み替えている。また、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業収益」の「その他事業営業収益」に含めていた30,934百万円は「電気事業営業収益」、「営業費用」の「その他事業営業費用」に含めていた26,181百万円は「電気事業営業費用」としてそれぞれ組み替えている。なお、検針日基準への変更による影響は軽微である。

(追加情報)

(「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正)

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号。以下「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、原子力発電施設解体引当金等取扱要領に定められた算式(解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積もる方法)により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当中間連結会計期間において、資産除去債務相当資産18,995百万円及び資産除去債務291,011百万円を取崩している。改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用にあてるため、機構に支払わなければならない金銭274,782百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上している。これによる損益への影響はない。このうち10,039百万円を一年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。あわせて改正省令附則第8条の規定により2,765百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。